



高木 武志
日本共産党
(72分)

国保税の引き下げを

問 市は、本年度から国保税の介護支援分を平均1人当たり1416円引き上げるとした。昨年度の決算剰余金等を活用し国保税の引き上げ中止を求める。

答 このたびの税率設定では財政調整基金、決算剰余金見込額などの財源を活用し1人当たり約1



川崎 卓志
市民連合
(70分)

ブックスタートの事業展開を

問 我が会派は、これまでブックスタートの事業化を再三要望してきた。ネウボラの一貫として、今こそ事業化を求める。

答 現在、市ではこんにちは赤ちゃん訪問事業で、おすすめ絵本のリストを渡し、図書館で実施しているおはなし会を紹介。9カ月

万3800円の負担軽減を図っており、さらなる抑制は困難である。

学校統廃合は止めること

問 市教育委員会は沼隈・内海町の小中学校7校を統廃合し千年小中一貫校とする再編計画を明らかにした。地域からは反対の声が聞かれる。住民合意が得られない計画の撤回を求める。

答 千年・内海中学校区の児童生徒数等の将来推計等を踏まえ、施設一体型の義務教育学校として再編整備する考え方を示した。

乳児健康相談では、図書館司書が読み聞かせを行っている。

また、市の3割を超える学区で民生委員・児童委員、福祉を高める会などが、地域で生まれた赤ちゃんに絵本を配るボランティア活動をされている。車座トークでは「絵本をいただきたいしなかった。地域の方が見守ってください」という安心で子育て不安の解消につながった。」との声を伺った。

今後、地域で活動されているかたがたから、あらためてご意見を伺いながら内容を整理し、事業化に向けた具体的な検討を進める。



西本 章
市民連合
(75分)

第5期障がい福祉計画策定への取り組みは

問 来年度からの第5期障がい福祉計画策定が進んでいるが第4期計画の成果と課題を、次期計画へどう生かすのか。

答 2015年度から2017年度を計画期間とする第4期計画のうち、福祉的な就労から一般の



八杉 光乗
新政クラブ
(70分)

市民への情報発信の在り方は

問 必要とされる市政情報が市民の方に十分に届いていないと感じている。市民に対する情報発信の在り方は。

答 伝えるべき内容や対象者を明確にし、最適な広報手段を選択し、最も効果的なタイミングで発信する必要がある。市政の動きや

就労へ移行する目標は、ほぼ計画どおりの成果があったが、入所施設を退所して地域で生活を始める人数は現時点では目標値を下回っており、課題と受け止めている。

次期計画では、一般就労への移行をさらに進めるとともに、障がいがあっても地域で安心して生活ができる福祉サービスの提供体制を確保するよう取り組む。

また、当事者のかたがたから、広く意見を聞くため、意見交換会の開催、アンケート調査、パブリックコメントを実施する。

思いを明確なメッセージとともに伝えることにより、市政に対する信頼や満足度を高めていく。

定義見直し後の待機児童数は

問 待機児童の定義が見直しされた。本市の待機児童数は。

答 新定義では育休中は入所不承諾となり保護者が育休期間を延長した場合、待機児童数に含める。

本市では、独自の取り組みとして産休・育休から円滑に職場復帰できるよう、入所予約制度を運用し、待機児童ゼロを継続している。

※ブックスタート：地域に生まれたすべての赤ちゃんと保護者に、絵本を開く体験と一緒に絵本を手渡し、心触れ合うひとときを持つきっかけをつくる活動。